

事業	事務事業名	学校給食センター整備費				担当部署	部名	教育委員会	
188							課名	学校給食センター	
							電話	82-8060	
総合計画	施策の大綱	第2部 だれもがいいきと輝くまち			予算科目	会計	一般会計	款	教育費
	政策名(章)	第1章 心豊かな人を育むまちづくり						項	教育総務費
	施策名(節)	第2節 教育環境の充実						目	学校給食センター費
事業開始・終了年度		平成 20 年度		~	平成 23 年度				
根拠法令・要綱等		学校給食法							
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	6	頁	個別計画			

事業目的	対象(誰を・何を)	新湊地区幼稚園2園・小学校7校・中学校4校及び下村小学校				総事業費(千円)	1,175,000
	意図(どのような状態に)	「学校給食法」に基づき、子どもの心身の健全な発達に資するため、「安全で安心」な給食の提供を行う。				財源内訳	
事業内容	手段(どのような方法で)	現施設は築後30年以上が経過し、老朽化が著しく「学校給食衛生管理の基準」も年々高度化し、現施設では要求レベルに対応できないので改築を行う。				国庫支出金	74,600
						県支出金	
						市債	974,300
						その他	
					一般財源	126,100	

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	学校給食センター改築事業進ちょく率	%	0.2	2.3	2	87.0	93.3

整備内容	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
		・基本構想策定業務委託	・基本・実施設計業務委託 ・測量業務委託 ・地質調査業務委託

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	直接事業費		1,943 千円	23,320 千円	1100.2	1,096,000 千円
	人件費		2,070 千円	2,108 千円	1.8	1,428 千円
	退職手当引当金相当額		300 千円	310 千円	3.3	210 千円
	事業コスト計		4,313 千円	25,738 千円	496.8	1,097,638 千円
	財源内訳					
	国庫支出金		千円	千円		74,600 千円
	その他		千円	17,586 千円	皆増	949,600 千円
一般財源		4,313 千円	8,152 千円	89.0	73,438 千円	
当該事務従事職員数			0.30 人	0.31 人	3.3	0.21 人

評価項目	点数	説明
妥当性	4	現施設は建築後30年を経過し、老朽化・衛生水準・作業効率の低下等「学校給食衛生管理の基準」に適合しないので早急に改築する必要がある。
有効性	4	早急に改築することにより、衛生管理の基準に適合した、ドライシステム等の運用可能な施設とし、安全・安心な給食を児童・生徒に提供できる。
達成度	4	平成20年度に基本構想を策定し、平成21年度に基本・実施設計を行い、平成22年度に改築工事を行う等順調に進ちょくしている。
効率性	3	入札による差額で多少のコストの削減ができる。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
A	・平成22年度で改築工事を完了し、一部備品等を平成23年度一学期中に整備を行い、二学期より施設の稼働を行う。

事業 191	事務事業名	ALT招致事業費				担当部署	部名	教育委員会	
		(教育振興運営費(中))					課名	教育総務課	
総合計画	施策の大綱	第2部 だれもがいきいきと輝くまち			予算科目	会計	一般会計	電話	59-8090
	政策名(章)	第1章 心豊かな人を育むまちづくり						款	教育費
	施策名(節)	第2節 教育環境の充実						項目	中学校費 教育振興費
事業開始・終了年度		平成 17 年度		~		平成 年度			
根拠法令・要綱等									
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	6	頁	個別計画			

事業目的	対象 (誰を・何を)	射水市内全中学校 一部小学校
	意図 (どのような状態に)	中学校における外国語教育の充実。小学校における英会話体験の推進。
事業内容	手段 (どのような方法で)	4名のALT(外国語指導助手)が年間計画に基づき全中学校に勤務する。英語教諭とのチーム・ティーチングによる授業や、発音や会話といった外国語指導を行う。

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	ALTとの授業時間	時間	25	35	25	71.4	35	35	

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	1ヶ月ALT学校勤務日数	日	17	17	17	100.0	17

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	事業コスト	直接事業費	18,235 千円	18,118 千円	0.6	19,000 千円
財源内訳	人件費	207 千円	204 千円	1.4	204 千円	
	退職手当引当金相当額	30 千円	30 千円	0.0	30 千円	
	事業コスト計	18,472 千円	18,352 千円	0.6	19,234 千円	
	国県支出金	千円	千円		千円	
	その他	千円	千円		千円	
	一般財源	18,472 千円	18,352 千円	0.6	19,234 千円	
当該事務従事職員数		0.01 人	0.01 人	0.0	0.01 人	

評価項目	点数	説明
必要性	1	英語教員に加えて、自然な英語指導を行える外国語指導助手を配置することにより、英語教育の充実が図られる。
有効性	4	児童生徒が直接ネイティブスピーカーから生きた英語に触れることによってコミュニケーション能力の育成に効果をあげている。
達成度	2	中学校7校に対し、ALTは4人であり2校を掛け持ちしている。また、平成23年度からの小学校英語活動に対応するため、一部の小学校でも指導を行っている。
効率性	4	JETプログラムから民間業者に業務委託することにより、担当職員の事務負担軽減や経費節減を図ることができている。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
C	引き続き中学校の英語教育充実のためALTを学校に配置するが、平成23年度から、小学校への配置は教育センターの事業である「小学校英語活動指導員」で行うこととしたい。

事業	事務事業名	学校施設整備事業				担当部署	部名	教育委員会	
201							課名	教育施設整備課	
							電話	59-8096	
総合計画	施策の大綱	第2部 だれもがいいきと輝くまち			予算科目	会計	一般会計	款	教育費
	政策名(章)	第1章 心豊かな人を育むまちづくり						項	小学校費
	施策名(節)	第2節 教育環境の充実						目	学校建設費
事業開始・終了年度		平成		年度	~	平成	29	年度	
根拠法令・要綱等		無							
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	6	頁	個別計画			

事業目的	対象(誰を・何を)	各小学校区域の児童・住民	総事業費(千円)	625,889
	意図(どのような状態に)	児童の学習環境の改善をはじめ、近隣住民にとっての災害時の避難拠点としての役割を含めた、安心・安全な学校づくり整備を行う	財源内訳	
事業内容	手段(どのような方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性がない小中学校棟の改築、耐震補強及び大規模改造工事を行う ・小学校校舎・体育館のバリアフリー化工事を行う ・小中学校に太陽光発電施設を整備する 	国庫支出金	113,012
			県支出金	
			市債	483,200
			その他	
			一般財源	29,677

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	公立学校耐震化率 ((新対震棟数 + 補強済棟数) / 公立学校全棟数)	%	61.8	65.5	64.8	98.9	71.0

整備内容	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	<ul style="list-style-type: none"> ・小杉小学校校舎北棟耐震補強及び大規模改造 ・東明小学校屋内運動場増改築 ・新湊南部中学校校舎及び屋内体育施設増改築 	<ul style="list-style-type: none"> ・片口小学校屋内運動場増改築 ・小杉小学校校舎南棟耐震補強及び大規模改造 ・新湊南部中学校グラウンド大規模改修 ・大門中学校校舎耐震補強 ・市内7小学校太陽光発電施設整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・片口小学校旧屋内運動場解体 ・東明小学校駐車場等外構整備 ・下村小学校屋内運動場改築

事業費・人員	事業費	H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	直接事業費	2,245,618 千円	1,802,050 千円	19.8	625,889 千円
人件費	32,085 千円	25,500 千円	20.5	8,976 千円	
退職手当引当金相当額	4,650 千円	3,750 千円	19.4	1,320 千円	
事業コスト計	2,282,353 千円	1,831,300 千円	19.8	636,185 千円	
財源内訳	国庫支出金	785,093 千円	796,641 千円	1.5	113,012 千円
	その他	1,339,500 千円	945,800 千円	29.4	483,200 千円
	一般財源	157,760 千円	88,859 千円	43.7	39,973 千円
当該事務従事職員数		4.65 人	3.75 人	19.4	1.32 人

評価項目	点数	説明
妥当性	4	学校の耐震化をはじめ、老朽対策を行うことは、児童生徒の教育環境向上はもとより、災害時の地域防災拠点の観点からも非常に大切であり、国を挙げ早期に進められるよう補助金の割増等支援を行っている状況。
有効性	4	児童生徒の安全を確保し、より良い環境で学習してもらう意義は言うまでもなく、地域防災拠点として地域方々の安全・安心の頼れる施設として整備されていることは、行政にとって重要な責務である。
達成度	3	総合計画最終の平成29年度までに耐震化率100%を目指し、計画的に事業を進めてきている。
効率性	3	発注形態を見直すことも考えられるが、地域経済との関係もあり難しい面を含む。改築に合わせ省エネ化、バリアフリー化等もあわせ進めて来ている。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
A	学校施設の耐震化計画は、総合計画の中で最終年の平成29年度までに全施設完了を目標として掲げており、国の有利な補助制度を活用し、児童・生徒の安全・安心の早期確保に努めていきたい。